

8 矢 上 第 345 号
令和 8 年 6 月 5 日

環 境 大 臣 様

矢巾町長 高橋 昌造

循環型社会形成推進地域計画の事後評価の提出について

標記について、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領の 15 に基づき、別添報告書のとおりに提出します。

記

様式第 9 循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書 1 部
(様式第 10 循環型社会形成推進地域計画改善計画書 1 部)

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名 矢巾町上下水道課 課長 立花 真記
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名 矢巾町上下水道課 主事 田村 れもん
- (3) 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

019-611-2566 ・ joge_gesui@town.yahaba.iwate.jp

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
矢巾町	矢巾町	令和 3 年度～令和 7 年度	令和 3 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※ 1) (令和 年度)	目標 (割合※ 1) (令和 年度) A	実績 (割合※ 1) (令和 年度) B	実績/目標※ 2
排出量	事業系 総排出量 1 事業所当たりの排出量 生活系 総排出量 1 人当たりの排出量 合 計 事業系生活系総排出量合計	t t t kg/人 t	t (%) t (%) t (%) kg/人 (%) t (%)	% % % % %
再生利用量	直接資源化量 総資源化量	t (%) t (%)	t (%) t (%)	% %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)

※ 1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※ 2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 2 年度)	目 標 (令和 7 年度) A	実 績 (令和 7 年度) B	実績/目標※ 3
総人口	26,966 人	27,191 人	25,950	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 78.2 %	21,136 人 77.7 %	20,933 80.7 %	— % -500.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 14.6 %	3,721 人 13.7 %	3,376 13.0 %	— % 177.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 2.6 %	912 人 3.4 %	820 3.2 %	— % 75.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 1,235 人	1,422 人	821 人	

※ 3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業 (個人設置型)	矢巾町	公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く区域及び町長が浄化槽の設置を認めた区域の住宅等を対象として、設置の費用を助成する	令和3年度～ 令和7年度	総事業費 5,861 千円 総交付基本額 5,674 千円 総交付額 1,891 千円 交付対象基数 13 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

浄化槽設置整備事業（個人設置型）については、当初計画の交付対象基数 20 基に対し、実績は 13 基となり、計画を下回る結果となった。計画を下回った原因としては高齢で後継者がいないことや経済状況、新規の住宅建設が少ないことにより浄化槽整備区域における浄化槽設置の需要が計画当初の見込みより低かったと考えられる。

汚水人口普及率について矢巾町は公共下水道が平成 30 年度に概成しており、令和 3 年度には農業集落排水下赤林地区を公共下水道へ接続したことから公共下水道人口の割合が増加し、農業集落排水人口は、これに加えて、当初の見込みより人口減少が進んだため処理人口は目標を下回る結果となった。

未処理人口については、浄化槽地域の浄化槽設置や未接続世帯の公共下水道への接続促進により未処理人口の減少が進んだと考えられる。

（都道府県知事の所見）

当該地域計画に基づく事業は概ね適切に実施されているが、一部の目標については達成に至らなかった。

未達成の要因について分析を行い、合併処理浄化槽事業の周知啓発及び設置促進を図るとともに、改善計画に基づく目標達成に向けた取組を推進されたい。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
矢巾町	矢巾町	令和 3 年度～令和 7 年度	令和 3 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和2年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 /目標
総人口	26, 996 人	27, 191 人	25, 950 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	3, 948 人	3, 721 人	90. 7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14. 6%	13. 7%	94. 9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	691 人	912 人	89. 9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2. 6%	3. 4%	94. 1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

農業集落排水については、当初の見込みを上回る人口減少が進んだことに加え、下赤林地区を公共下水道へ接続したことから、処理人口の割合が減少した。

合併処理浄化槽等は、少子高齢化の進行により後継者がいないことや住民の経済状況に加え、浄化槽地域に新規で家を建てる人がほとんどいないため浄化槽整備の需要が低く、浄化槽設置が当初の見込みを下回ったため浄化槽の設置基数は目標より少ない値となったと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度令和12年度まで

本町の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水ともに概成している一方で、浄化槽地域の水洗化が進まない主な要因は住民の経済的問題が大きいことにある。浄化槽地域の水洗化率向上のために、今後も循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽整備事業の周知を図り、公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上に努めたい。

（
都道府県知事の所見）

人口減少等の社会情勢の変化等により事業進捗が計画を下回ったものの、改善計画には課題解決に向けた対応策が示されている。今後は住民への情報提供及び普及啓発を一層推進等も行い、生活環境の向上に努められたい。